基礎情報

大学の得意分野とその具体例

生命科学の総合大学として、医薬、診断薬、医療機器、食品、化学、環境などの分野で産学 連携を行い、成果を知財化している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- マネジメント体制の強化 - 各種規程の整備
- ・起業家の育成支援

運営費交付金				百万円		
研究者数	1,5	558	名	実用化数	2	件
窓口						
担当者						
TEL						
Email						
産連HP						
シーズDB						

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	务者当たり研究者	首数
	実務担当者数	3	名		519	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

順位 IPC

2 C12

3 C07

5 A23

6

8 H01

9

10 C01

A61

G01

C02

A63

職務発明の帰属	大学	発明者
相級分光のクグ市が	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	41	0.026
特許保有件数	322	0.207

出願数上位技術分野(2018年公開)

分野

医学・獣医学;衛生学

生化学、微生物学、遺伝子工学等

有機化学

測定、試験

食品·食料品等

水、廃水、下水・汚泥の処理

基本的電気素子

スポーツ、ゲーム、娯楽

無機化学

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

件数

62

26

25

24

7

2

1

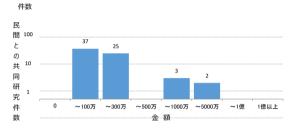
外部資金

科研費			その他政府系資金	民間資金
金額 件数		件数	(千円)	(千円)
571,647 千円 323		455,266	2,304,440	

間接経費割合		株式の	保有	新株予約]権の保有	
20%以上25%未満		有	無	有	無	

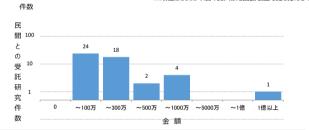
■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■大门训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1立:公	
全体	189,248	48	162,995	81		位
民間企業のみ	66,303	43	128,194	67		位
大企業	48,414	30	119,558	59		位
中小企業	17,889	13	8,636	8		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

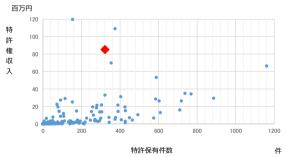


■受託研究	2017年度		2018年	度	順位	×.
■又もいり九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江	~
全体	465,541	97	750,748	129	48	位
民間企業のみ	61,653	28	284,961	49	11	位
大企業	56,519	21	252,776	41	9	位
中小企業	5,134	7	32,185	8	25	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



23	実施等件数をたり
85,253	3,706.7



377

U	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	3	名	519

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)				受入		派遣		
		7	大学·民間企業以外					
			民間企業					
クロアポ規定	有	無	企業とのな	ロアポ	可能	不可		

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			3 社			インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド			有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)			利用件数		件
有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

注于日廷房を目的にした上で 1 つ	
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

私 立

創造的な研究を重視しつつ、社会に貢献できる研究を推進し、産学官連携活動を通じて社会の発展に貢献できる人材を育 成する。また、透明性の高い産学官連携活動を行い社会への説明責任を果たす。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

総合大学としての幅広いシーズを有することに強みがあり、中でも「窒化物半導体のレーザー領 域」と「ロボット分野の各要素技術」及び「酵素や製薬分野での選択的合成技術」に強み

産学官連携活動において今後重点化したい事項

最新の研究成果、特許情報、最新技術について展示会などでの情報発信及び、研究会開催 を通じての企業とのネットワークを構築し産業界の欲している情報をタイムリーに提供(産学連携 コーディネータの活用)



産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署		実務者当たり研究者数					
	実務担当者数	9	名		56			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。							

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

発明者

不実施補償の取扱

契約雛形の条項に従う

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属

			71-02.2				2011.350	D - D - D - D - D C - D	
			研究者あたり			不実施補償を求めない場合がある			
特許出願件数 45			0.089		原則、不実施補償は求めない				
特許保有件数 140			140	0.276		その他			
		出原	頁数上位技術分	野(2018年公	荆)				百
順位	IPC			分野		件数		特	
1	H01	基本的電気素子					19		許
2	C07	有機化学					7		権

出願数上位技術分野(2018年公開)								
順位	IPC	分野	件数					
1	H01	基本的電気素子	19					
2	C07	有機化学	7					
3	A61	医学·獣医学;衛生学	5					
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5					
5	F16	機械要系・単位、機械・装直の効果的機能を生し維持する ための一般的手段	3					
6	G01	測定、試験	3					
7	C01	無機化学	2					
8	C30	結晶成長	2					
9	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2					
10	H05	他に分類されない電気技術	2					

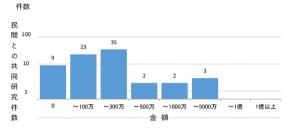
外部資金

	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
265,575	千円	142	438,261	215,586

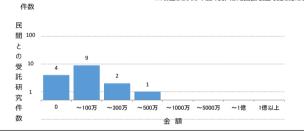
間接経費割合	株式の	保有	新株予約権の保有		
10%以上15%未満	有	無	有	無	

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■大門明九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	NOC INC.	~
全体	99,233	65	142,613	82		位
民間企業のみ	68,374	56	111,695	74		位
大企業	47,784	44	78,806	51		位
中小企業	20,590	12	32,889	23		位

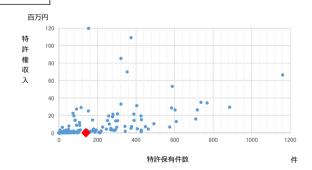
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度	2018年	順位※		
■ 夂゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順則以次
全体	453,723	62	429,503	55	位
民間企業のみ	17,721	23	10,182	16	位
大企業	8,686	7	2,728	7	位
中小企業	9,035	16	7,454	9	位



特許権実施等件数	8	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	24	3.0



U	R A			URA当たり研究者数	
	実務担当者数	4	名	127	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
•	

クロスアポイントメントの実績(人)		派遣
大学·民間企業以外		
民間企業		

クロアポ規定 有 無 企業とのクロアポ

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社			インキュベーション施設			
	相談窓口		支援ファンド		有	無		
	有	無	有		無	部屋数		件
	設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件	
	有	£#						

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

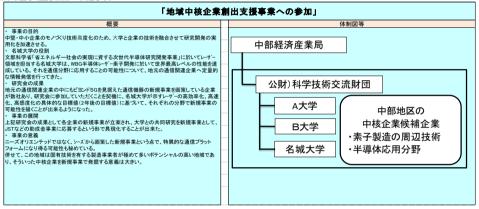
産子日廷房を目的にした工な 1 ジ	1 71日の人民か五
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	8月
名城大学リサーチフェア2020	9月
メッセナゴヤ	1 1月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件 平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例



可能 不可

東京農業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例





産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署 実務者当					務者当たり研究者	数
	実務担当者数	1	名	435		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産与	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
相談が元号のプログ	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	5	0.011
特許保有件数	39	0.090

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

	研究者あたり	不実施補償を求めない場
5	0.011	原則、不実施補償は求
39	0.090	その他

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	10
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	7
3	A61	医学·獣医学;衛生学	6
4	A23	食品・食料品等	1
5	C05	肥料、肥料の製造	1
6	G01	測定、試験	1

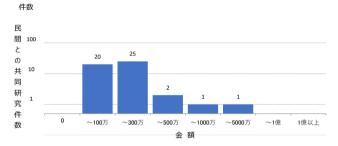
外部資金

科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
340,410	千円	206	244,280	234,829	

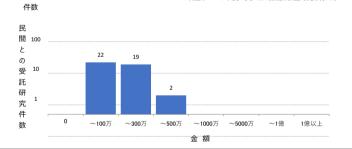
間接経費割合		株式の	保有	新株予約	腫の保有
10%未満		有	無	有	無

■共同研究	2017年度		2018年	度	順位:	·.
■大円切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立次	
全体	77,416	58	108,967	60		位
民間企業のみ	77,416	55	88,276	49		位
大企業	61,352	38	74,874	33		位
中小企業	16,064	17	13,402	16		位

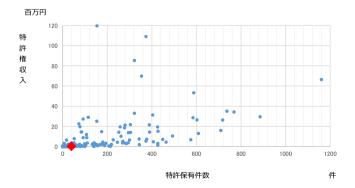
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年度		順位※	
■又₅∪끼九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	187,156	106	269,684	108		位
民間企業のみ	37,239	51	48,367	43		位
大企業	15,606	23	36,782	30		位
中小企業	21,633	28	11,585	13		位



特許権実施等件数	4	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	291	72.8



UF	A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

[※]各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

 ALDS 12 42 7 12	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)

	受入	派遣
大学·民間企業以外		
民間企業		

クロアポ規定	有	無	1
--------	---	---	---

企業とのクロアボ	可能	不可

ベンチャー支援休制

大学発ベンチャー	数	3 社		インキュベーション施設		
相談	窓口	支援	支援ファンド		無	
有	無	有	無	部屋数	3	件
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	3	件
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

<u> 住于日廷病で日的としたエなイベス</u>	1、71的70版小五
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

C 33 7 F 23		
産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

■組織的産学連携活動の取組事例

豊田工業大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項				

運営費交付金 研究者数	百万円 78 名 実用化数 0 件			
窓口	研究支援部 研究協力グループ			
担当者	南澤 潤			
TEL	052-809-1723			
Email	research@toyota-ti.ac.jp			
産連HP	https://www.toyota-ti.ac.jp/research/sangaku/sangaku.html			
シーズDB	http://ttiweb.toyota-ti.ac.jp/			

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	首数
	実務担当者数	1	名		78	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	火車のウェンス サイナ オクフェー・シェナ					

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
月成分力 ナモ・リコ・リファトルドル	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	20	0.256
特許保有件数	79	1.013

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

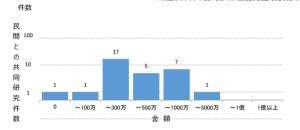
外部資金

Г		科研費		その他政府系資金	民間資金
	金額		件数	(千円)	(千円)
Г	81,372	千円	39	273,527	314,774

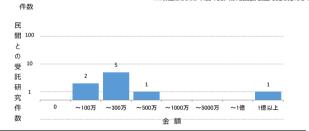
間接経費割合		株式の	保有	新株予約権の保有		
15%以上20%未満		有	無	有	無	

■共同研究	2017年度		2018年	度	順位※	·.		
■大円训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	数			
全体	110,860	43	108,193	34		位		
民間企業のみ	105,874	40	104,251	32		位		
大企業	105,874	40	104,151	31		位		
中小企業	0	0	100	1		位		

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

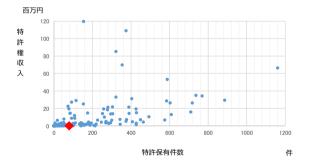


■受託研究	2017年度	2018年	順位	.v.			
■又もいり九	受入額(千円)	受入額(千円) 件数 受		受入額(千円) 件数		順和	
全体	335,163	21	455,405	22		位	
民間企業のみ	106,065	6	185,820	9	20	位	
大企業	8,830	4	10,860	7		位	
中小企業	97,235	2	174,960	2	2	位	



特許権実施等件数	0	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	0	





URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名	78

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

/王	E 1 E13 () () ()						
	インセンティブ設	計あり		インセンティブ	設計なし		
クロスアポイントメントの実績(人)				受入	派遣		
大学·民間企業以			外				
		足開企業					

クロアポ規定 有 無

企業とのクロアポ 可能 不可

■組織的産学連携活動の取組事例

大学発ベンチャー数			1	社		インキュベー	ション施設	
相談窓口			支援ファンド			有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画			支援総額	(T	円)	利用件数		件
有	£#							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

性子も建物で目的としたエはイベン	八、小叫以成小五
イベント名	実施時期
企業向けオープンラボ(豊田工業大学内)	10月予定
あいちITSワールド2020	11月頃
PVJapan2020	7月頃

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 0	ŧ	平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月未満
-------------	---	-----------------------

s

聖路加国際大学

2019年1月より産官学連携センター発足

基礎情報

私

立



産学官連携活動において今後重点化したい事項	
知財戦略・企業とのマッチング	

運営費交付金 研究者数	169	名	百万円 実用化数	0	件
窓口					
担当者					
TEL					
Email					
産連HP					
シーズDB					

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署 実務者当たり研究者数					首数	
	実務担当者数	2	名		85	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
※専門家を配置してい				場合は、赤	色で表示されます	

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
和3分元中10万市/15	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	3	0.018
特許保有件数	5	0.030

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

外部資金

間接経費割合

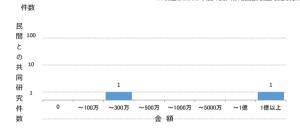
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
196,088 千円		81	113,991	394,069

30%以上		l L	有	無	有	無
■共同研究	2017年度			2018年	度	順位※
■大円训九	受入額 (千円)	件数	受入額	(千円)	件数	順則立然

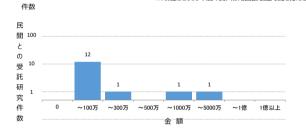
■共同研究	2017年度		2018年	順位※	
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次
全体	93,600	1	108,080	2	位
民間企業のみ	93,600	1	108,080	2	位
大企業	93,600	1	107,000	1	位
中小企業	0	0	1,080	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

株式の保有 新株予約権の保有

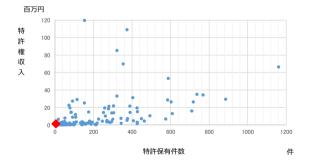


■受託研究	2017年度		2018年	度	順位:	×.
■又がいれ	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川泉山江:	~
全体	15,688	17	53,440	22		位
民間企業のみ	14,344	11	28,650	15		位
大企業	11,248	7	28,500	13		位
中小企業	3,096	4	150	2		位



1	実施等件数をたり
1,207	1,207.0
	1,207





UI	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

性子連携へのインピンティン							
インセンティブ設	インセンティブ設計なし						
		337.7	汇油				
クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣					
	0	1					
	民間企業						

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社		インキュベーション施設				
相談窓口		支援.	ファン	۴	有	無		
有 無		有		無	部屋数		件	
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)		利用件数		件	
有	£#							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

注 1 日 年 13 七 日 11 こ 0 7 こ 工 な 1 つ	
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件 平均(目安)交渉期間

広島工業大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

大学の知財である専門知識や技術(研究シーズ)を企業や行政のニーズに役立て、産学官が 連携して地域に貢献することを目的とし、広島工業大学地域連携技術研究協力会(HITスク エア)を設立した。そのHITスクエアに、電気・電子、機械、建築、情報システム、環境・土木、 食品・生体の6つの産業技術研究部会を設置し活動している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ·広島工業大学地域連携技術研究協力会(HITスクエア)の運営による産学官交流の推進
- ・地域連携協定の積極的展開 初中等教育における理工学教育への支援
- AI、データサイエンス分野や地域防災分野等の研究プロジェクトの推進



産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署		実	務者当たり研究者	香数		
	実務担当者数	9	名	19			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士 公認会計士 その代			
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。						

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

発明者

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属

		研究者あたり				不実施補信	
特許出願件数		1	0.006			原則、不	
特許保	有件数		19	0.114			
出願数上位技術分野(2018年公開)							
順位 IPC				分野			件数

未設定

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

外部資金

間接経費割合

	科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
55,856 千円		28	53,008	124,333	

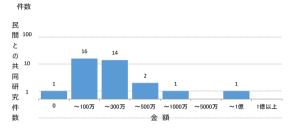
10%以.		有	無	有	無		
■共同研究	2017年度			2018年度		順位※	
■大門训九	受入額(千円)	件数	受入額	(千円)	件数	川沢江江	~
全体	28,998	:	31	100,848	39		位

■共同研究	2017年度	20104	順位※		
■大円训九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	順知公
全体	28,998	31	100,848	39	位
民間企業のみ	28,498	30	96,923	35	位
大企業	19,176	16	75,868	16	位
中小企業	9,322	14	21,055	19	位

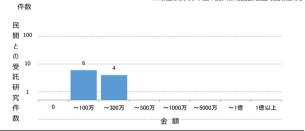
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

新株予約権の保有

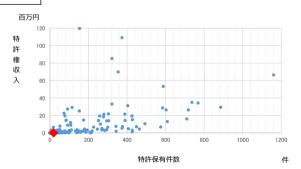
株式の保有



■受託研究	2017年度	2018年	順位※				
■又記がれ	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川只江江	1.W.	
全体	38,188	22	56,803	19		位	
民間企業のみ	8,236	9	7,720	10		位	
大企業	4,020	5	4,880	6		位	
中小企業	4,216	4	2,840	4		位	



特許権実施等件数	0	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	ţ	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

•	•		
クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

インセンティブ設計がり

クロアポ規定 有 無

企業とのクロアポ 可能 不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0	社	インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド		有	無	
有 無		有	無	部屋数	0	件	
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)		利用件数	0	件
有 無			1				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

注一日年150日1100に上る1、2	1 7 印 0 成 小 五
イベント名	実施時期
広島工業大学地域連携技術研究協力会(HITスクエア) 講演会	6月
宮島土曜講座	6月~12月
広島工業大学地域連携技術研究協力会(HITスクエア) 産業技術研究部会	2月~3月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 1 件	平均(目安)交渉期間 3ヶ月以上6ヶ月
---------------	---------------------

関西学院大学

超長期ビジョン「Kwansei Grand Challenge 2039」を背景として、学内の研究活性化および研究成果の社会還元を目指 して産学官連携を進めていく。

基礎情報

私

立

大学の得意分野とその具体例

理工学部を中心に数多くの産学官連携活動を実施しているが、それらの中でも特にSiC半導体の製造プロセス、有機EL材料、人口光合成用触媒等の分野で数多くの特許出願を行ってい

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・客観的指標を用いた学内研究者のアクティビティ把握 ・産学官連携を含む研究活性化のための戦略的な学内資源の投下
- ・産学官連携の活性化よる「人・モノ・資金・知識」の循環度向上
- 複数の研究者が参加する産学官連携プロジェクトの大型化

運営費交付金			百万円					
研究者数	80	11 名	1 名 実用化数			2	件	
窓口	H究推進社	会連携機構	Š.					
担当者	京藤 大樹							
TEL 0	79-565-9052							
Email ir	renkei@kwansei.ac.jp							
産連HP h	ttps://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/kenkyu_m_001551.html							
シーズDB h	ttp://rese	archers.kwa	nsei.ac.jp/search?m=ho	me&l=ja				
_								

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	务者当たり研究者	香数
	実務担当者数	11	名	73		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
		※専門家を	配置している	場合は、赤色	色で表示されます	•

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4002025C+7102710101010	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	82	0.102
特許保有件数	92	0.115

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
子の他

特許権実施等件数 43 実施等件数をたり 特許権実施等収入(千円) 27,200 632.6

外部資金

間接経費割合

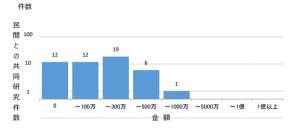
科研費			その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
576,951 千円		262	209,333	168,259	

10%以上15%未満			有	無	有	無
■共同研究	2017年度			2018年	度	順位※
■大田明九	受入類 (千円)	件数	- 一 - 日 入 5 1	(壬円)	件数	//良位/※

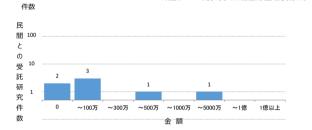
■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■저희씨九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	97,988	71	99,889	60	位	
民間企業のみ	82,188	50	77,240	50	位	
大企業	70,388	39	76,640	48	位	
中小企業	11,800	11	600	2	位	

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

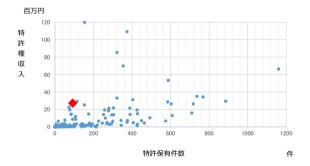
株式の保有新株予約権の保有



■受託研究	2017年度	2018年	順位※			
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立:	*
全体	279,735	24	224,555	26		位
民間企業(00)み	59,010	5	43,681	7		位
大企業	59,010	5	38,192	4		位
中小企業	0	0	5,489	3		位



順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	10
2	G06	計算、計数	8
3	H01	基本的電気素子	7
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
5	C30	結晶成長	5
6	G01	測定、試験	3
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
9	C08	有機高分子化合物等	1
10	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1



UΙ	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	3	名	267

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

生士	- 注1方/ Wパ ノビンテ1フ	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人	受入	派遣	
	大学·民間企業以外	1	2
	民間企業	0	0

	クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可	
--	--------	---	---	----------	----	----	--

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			社			インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド			有	無	
有	無		有	無		部屋数		件
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)			利用件数		件
有	無							

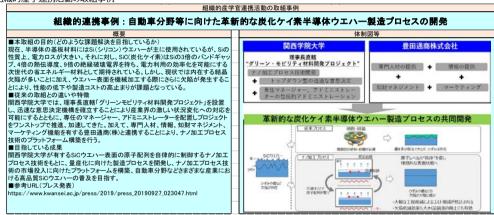
産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会: イベント名 実施時期

組織的産学連携活動

産	学連携本部が関与した共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

	分野横断型共同研究	件		平均(目安)交渉期間		
--	-----------	---	--	------------	--	--

■組織的産学連携活動の取組事例



私 立

神奈川工科大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項	

運営費交付金 研究者数	220) 名	百万 実用化数	_	1	件
窓口						
担当者						
TEL						
Email						
産連HP						
シーズDB						

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署		実務者当たり研究者数							
	実務担当者数	2	名	110						
	専門家の配置	弁護士	税理士	公認会計士	その他					
	火きのウェンスタンは、ナケフキーナルナナ									

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	
	共同研究等の企画・提案				
	契約書での成果目標、達成時の明記				
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)				
	共同研究の進捗管理とフィードバック				
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案				

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
月成分分せりつりがが	未設定	
	•	研究者あたり
特許出願件数	12	0.055
特許保有件数	37	0.168

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数 特許権実施等収入(千円)

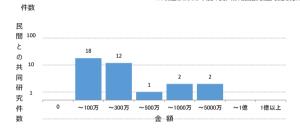
外部資金

	科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額 件数		(千円)	(千円)		
	85,280	千円	44	59,022	147,528

間接経費割合		株式の	保有	新株予約権の保有	
10%未満		有	無	有	無

■共同研究	2017年度		2018年度		順位※	
■저미까//	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	- 順位:	
全体	79,167	38	99,529	39		位
民間企業のみ	64,828	33	76,818	35		位
大企業	58,877	23	74,208	27		位
中小企業	5,951	10	2,610	8		位

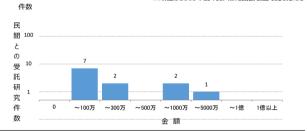
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



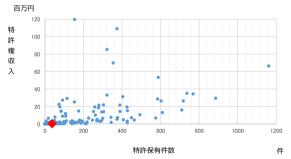
■受託研究	2017年度	2018年	順位※			
■ 夂゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立:※	
全体	36,076	16	88,105	15		位
民間企業のみ	5,115	9	59,500	12	48	位
大企業	3,090	5	52,171	8	42	位
中小企業	2,025	4	7,329	4		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

実施等件数をたり 133.5



	出願数上位技術分野(2018年公開)							
順位	IPC	分野	件数					
1	A61	医学·獣医学;衛生学	4					
2	G06	計算、計数	4					
3	B60	車両一般	3					
4	B32	積層体	2					
5	C08	有機高分子化合物等	2					
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2					
7	F04	液体用容積形機械、液体・圧縮性流体用ポンプ	2					
8	F23	燃焼装置、燃焼方法	2					
9	G01	測定、試験	2					
10	H04	電気通信技術	2					



U	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	5	名	44

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

生寸	日子注:57~071フピンノ1フ						
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし					

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

企業とのクロアポ

可能 不可

■組織的産学連携活動の取組事例

クロアポ規定 有 無

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			社		インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無			
有	無		有	無		部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

注于日廷房を目的にした上で 1 つ	
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学:	産学連携本部が関与した共同研究		件
P	り、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

万封横断至共内切九 件 十与(百女)又多州间	分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
------------------------	-----------	---	------------	--

■産学連携活動の主な実用化事例

ロコモ評価のための「健幸aiちゃん」の開発 図・写真・データ この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 健幸ai(アイ)ちゃんにできること 健康寿命延伸を目指す施策において、ロコモティブシンドローム予防が急務であり、ロコモデータの見える化により、運動器のセルフチェックの習慣化が重要課題である。 健康データの「見える化」で健康の総待・増進に役立つ 健幸=(アイ)ももで健康データを計算・見える化し、PLRウラウドヘデータを蓄積。 個ステータエご自身でスマートフォンや・ジョン、タブレットなどから簡単に確認できます。 神奈川工科大学は、株式会社DKHとの共同研究により、心とかだのセルフチェックをコンセ プトとしたした「健幸aiちゃん」を開発し商品化した。 者と先の点緒に合わせて か行動力を確定します。 ・実用化まで至ったポイント、要因 **企**計測: 3 4 株式会社DLHと神奈川工科大学は、少子高齢化の中で人間計測の意重要性は高齢者の 運動器の評価にあることが共有できたこと。 10 研究開発のきっかけ 神奈川工科大学の健康福祉支援開発センターの高齢者支援の取組み、特に運動機能評価 に興味を示したことが研究開発のきっかけである。 導入先候補と導入メリット ・民間企業等から大学等に求められた事項 第五の被数を取扱的 特殊 被数据を 2分割を発散 当の税 機能大学・シェン (MRRASARECO-) 数をマンペン発数 対抗する実 2分割を発散 サービスエフア (MACA) 資本機能を 常に進捗情報を共有し、展示会などへの出展を経費を含め協力して行った。 ・ファンディング、表彰等 ・参考URL ・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 測定機器の一体化とコンパクト化により、狭いスペースで設置可能になったこと、自己完結 型測定として測定員が不要になったこと。

愛知工業大学

今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推 進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。

基礎情報

私

立

大学の得意分野とその具体例

総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、研究プロジェクト「新エネルギー技術開拓拠点」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自 治体などからのニーズに応えている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある 研究を広く公表する。また産学連携す推進するための体制も強化する必要がある。

運営費交付金 研究者数 16		65 名	百万円 実用化数		0	件	
窓口	研究支援	本部事務室					
担当者	井沢清人						
TEL	0565-48-8121						
Email	so-kenjimu@aitech.ac.jp						
産連HP	https://www.ait.ac.jp/cooperation/						
シーズDB	https://www.ait.ac.jp/cooperation/tie-ups/-seed-ideas/						

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署			実	务者当たり研究者	首数
	実務担当者数	2	名		83	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	•	※専門家を	配置している	場合は、赤色	色で表示されます	

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

分野

基本的電気素子

有機高分子化合物等

工作機械等

計算、計数 物理的・化学的方法または装置一般

セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物

有機化学

道路、鉄道、橋りょうの建設

測定、試験

電気通信技術

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

順位 IPC

2 C08

3 B23

5 B01 6 C04

8

9 10 H04

H01

G06

C07

E01

G01

職務発明の帰属	+=0.45	
	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	4	0.024
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

	契約雛形の条項に従う
研究者あたり	不実施補償を求めない場合がある
0.024	原則、不実施補償は求めない
0.000	その他

件数

4

1

1

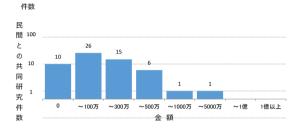
外部資金

科研費				その他政府系資金	民間資金	
金額			件数	(千円)	(千円)	
76,67	8 ∓	円	55	46,645	119,927	

間接網	圣費割合		株式の保有新株予約]権の保有	
10%以_	上15%未満	有 無		有	無	
	2017年度 2018年度		度			

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位※	
全体	48,610	45	94,007	62	位	Ż
民間企業のみ	46,407	43	94,007	59	位	Ż
大企業	35,023	27	84,690	40	位	Ż
中小企業	11,384	16	9,317	19	位	江

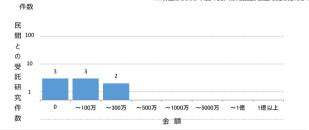
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



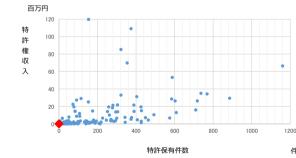
■受託研究	2017年度		2018年	度	順位:	·/
■又もいり九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	//(尺/1江:	~
全体	174,945	24	50,873	21		位
民間企業のみ	16,211	12	4,228	8		位
大企業	13,681	11	4,228	8		位
中小企業	2,530	1	0	0		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

件



特許権実施等件数	13	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	42	3.2



U R A				URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

Ŧ.	一注所・Wアインピンテイン	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-		

派遣
_

企業とのクロアポ

クロアポ規定 有 無

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		3 社		インキュベーション施設				
相談	窓口		支援:	支援ファンド		有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	(千	円)	利用件数		件	
有	無							

産学官連携を目的とした主なイベン	小·外部の展示会
イベント名	実施時期

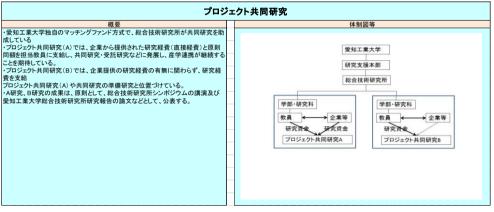
7 1 1 2 3 C 1 1 C C C T C T C T C T C T C T C T C	1 1 His and 1777.17.77
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上	の共同研究 0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件	数 0	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満

■組織的産学連携活動の取組事例



可能 不可

基礎情報



運営費交付金		百万円	
研究者数	597 名	実用化数	0 件

窓口	研究推進センター
担当者	菊田 諭
TEL	03-3238-3173
Email	satoshi_kikuta@sophia.ac.jp
産連HP	https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/sangaku-chizai/index.html
シーズDB	https://rscdb.cc.sophia.ac.jp/scripts/seeds/index.htm?lang=ja

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	香数
	実務担当者数	7	名		85	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	
相の分光のつか高	未設定		
	研究者あたり		
特許出願件数	28	0.047	
特許保有件数	99	0.166	

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

-DXAL		大小 39年/レジネラ代に 配う
	研究者あたり	不実施補償を求めない場合がある
28	0.047	原則、不実施補償は求めない
99	0.166	その他

出願数上位技術分野	(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	10
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
3	C07	有機化学	4
4	H04	電気通信技術	4
5	A61	医学·獣医学;衛生学	3
6	C08	有機高分子化合物等	2
7	G01	測定、試験	2
8	H03	基本電子回路	2
9	A23	食品·食料品等	1
10	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1

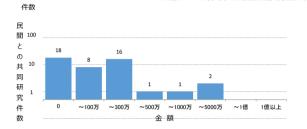
外部資金

	科研費		その他政府系資金	民間資金	
金額		件数	(千円)	(千円)	
436,908 千円		237	170,691	176,842	

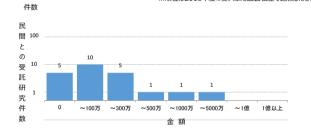
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究	2017年度	2018年	順位※		
■共同切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次
全体	81,249	66	87,410	78	位
民間企業のみ	80,249	40	86,410	46	位
大企業	75,980	31	84,694	30	位
中小企業	4,269	9	1,716	16	位

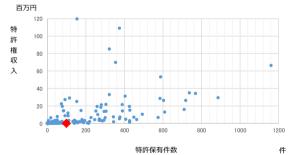
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年	順位※		
■又がいれ	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	//(民/177.)	^
全体	228,047	45	200,045	48		位
民間企業のみ	50,911	21	41,804	23		位
大企業	49,111	18	38,624	19		位
中小企業	1,800	3	3,180	4		位



特許権実施等件数	0	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	0	



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	2	名	299

各種規程類の整備状況

THE PROPERTY OF STEELING DAYS	
産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人	受入	派遣	
	大学·民間企業以外		
	民間企業		
			,

企業とのクロアポ 可能 不可

■組織的産学連携活動の取組事例

クロアポ規定 有 無

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		1 社		インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無		
有	無	有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)		利用件数		件	
有	無						

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

注 一日 注 勝 と 日 い こ し に 工 な ト ・シ	
イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020-大学見本市	8月
JST新技術説明会	9月
テクノトランスファー川崎	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間 6ヶ月以上9ヶ月未満